

平成29年度

統一基準財務書類報告書

平成30年9月

宗像市

- 目次 -

1 財務書類とは	1
2 貸借対照表(普通会計)について	2
3 行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)について	4
4 資金収支計算書(普通会計)について	6
5 財務書類の指標一覧	8
資料編	9
財務3表		
貸借対照表(普通会計)	11
行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)	12
資金収支計算書(普通会計)	13
住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)	15
住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)	16
住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)	17

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

貸借対照表

「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

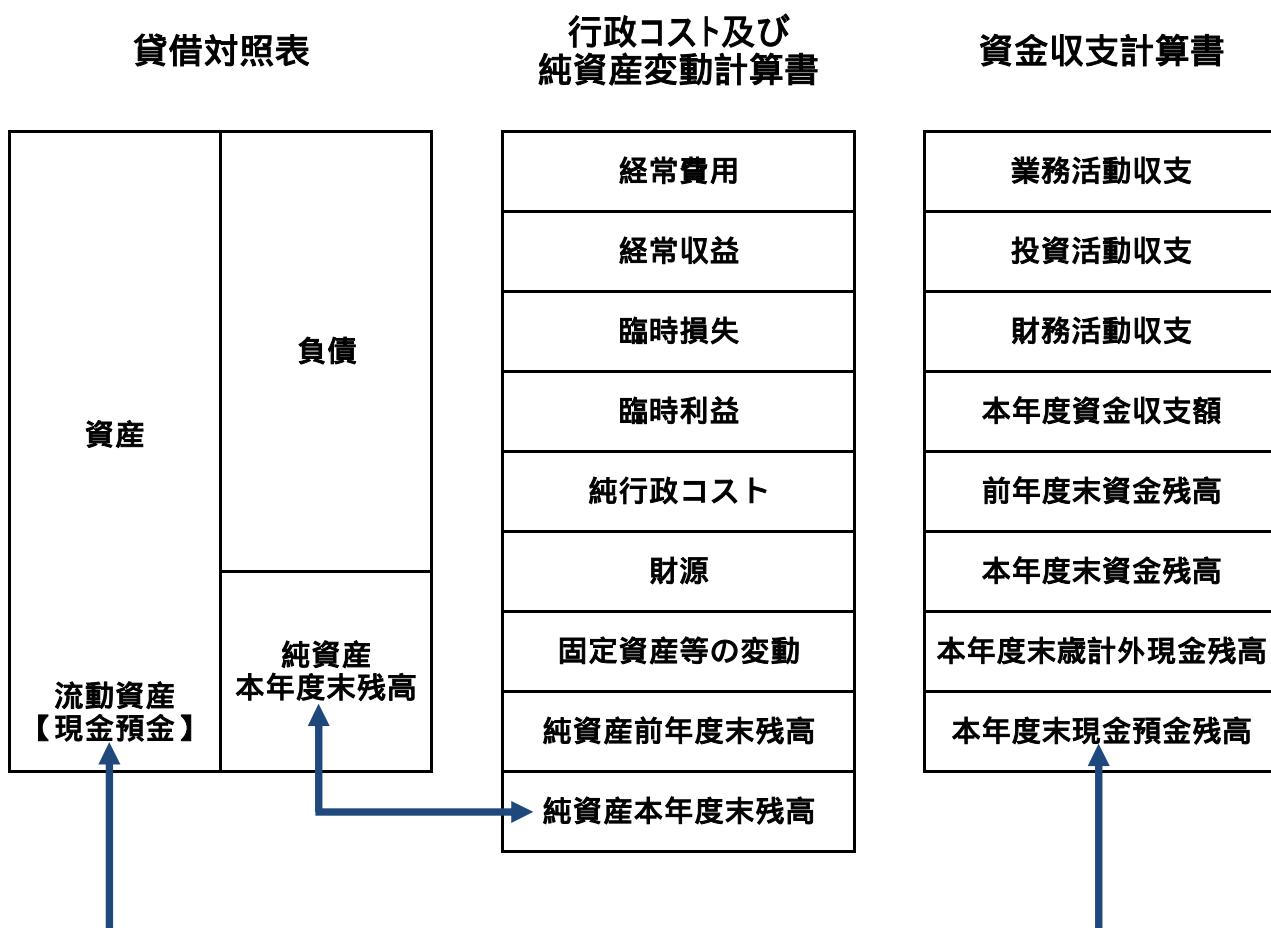
資金（見えるお金）の財政状況を示す

資金収支計算書

減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point! 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1,325.3億円

「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は301.6億円

「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1,023.7億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】	1,252.1 億円	【地方債】	271.1 億円
事業用資産	1,048.0 億円 (a)	【退職手当引当金】	230.8 億円 (g)
土地	427.8 億円	【損失補償等引当金】	21.7 億円
その他資産	138.5 億円 (b)		18.6 億円
	794.5 億円		
減価償却累計額	505.2 億円 (c)		
インフラ資産	615.6 億円		
土地	188.3 億円 (d)		
その他資産	1,017.1 億円		
	589.8 億円 (e)		
物品	12.2 億円		
物品減価償却累計額	7.6 億円 (f)		
【無形固定資産】	0.1 億円		
【投資その他の資産】	204.0 億円		
投資及び出資金	60.2 億円		
基金	135.8 億円		
その他	8.0 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
【現金預金】	73.2 億円	【地方債】	30.5 億円
【未収金】	12.9 億円	【その他】	26.9 億円 (h)
【基金】	0.9 億円		3.6 億円
	59.4 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,325.3 億円		301.6 億円
純資産		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
			1,023.7 億円
			(詳細データは11頁)

分析!**貸借対照表からわかること**

資産老朽化比率 60.5 % 減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$ /(有形固定資産(a)
 前年度比 + 0.2 % - 土地((b)+(d))+減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$) × 100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合
 この割合が高いほど公共施設の老朽化が進んでいることを表す（平均値53.0%）

平均値：一般社団法人地方公会計研究センターによる調査（平成27年度財務書類、149団体）

将来世代負担比率 24.6 % 地方債 $((g)+(h))$ /有形固定資産(a) × 100
 前年度比 + 0.3 %

公共資産に対する地方債の割合

この割合が低いほど将来世代の負担が小さいことを表す（平均値29.9%）

項目について

固定資産 (A)	固定負債 (D)
【有形固定資産】 事業用資産 インフラ資産 物品 減価償却累計額	返済期限が1年を超えて到来する債務 【地方債】 翌々年度以降償還金 【退職手当引当金】 退職金見積額 【損失補償等引当金】 将来負担額
【無形固定資産】 【投資その他の資産】 投資及び出資金 基金	流動負債 (E) 返済期限が1年以内に到来する債務 【地方債】 翌年度償還金 【その他】 賞与引当金等
その他	負債合計 (F=D+E) 将来世代の負担
流動資産 (B)	純資産 (G)
【現金預金】 【未収金】 【基金】	【固定資産等形成成分】 資産形成のため充当した資源の蓄積 【余剰分(不足分)】 消費可能な資源の蓄積
資産合計 (C=A+B)	純資産合計 (G)
過去及び現役世代が築いた資産	将来世代に引き継ぐ実質的な資産 負債及び純資産合計 (H=F+G) 負債と純資産の合計額

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! 経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は4.1%

財源が純行政コストを超えており、純資産が増加

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
【業務費用】	309.5 億円
人件費	140.9 億円
物件費等	41.0 億円
その他の業務費用	96.4 億円
【移転費用】	3.5 億円
	168.6 億円
経常収益(B)	
	12.8 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	296.7 億円
臨時損失(D)	
	1.2 億円
臨時利益(E)	
	1.5 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	296.4 億円
財源(G)	
【税収等】	302.9 億円
【国県等補助金】	216.3 億円
	86.6 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	3.3 億円
前年度末現在高(J)	
	1,020.5 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,023.7 億円

(詳細データは12頁)

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 4.1 % 経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比 0.6 %

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料や手数料の割合

受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税等により賄う
歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要がある（平均値5.1%）

項目について

経常費用(A)

毎会計年度経常的に発生する費用

【業務費用】

人件費 職員給与や議員報酬など人にかかるコスト

物件費等 消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト

その他の業務費用 地方債の償還利子など

【移転費用】

住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など

経常収益(B)

公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など

純経常行政コスト(C=A-B)

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト

臨時損失(D)

災害復旧事業費、資産除売却損など

臨時利益(E)

資産売却益など

純行政コスト(F=C+D-E)

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト

財源(G)

純行政コストに対する財源

【税収等】

地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】

国庫支出金及び県支出金

資産評価差額(H)

有価証券等の評価差額

無償所管換等・その他(I)

無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など

前年度末現在高(J)

前年度末の純資産残高

本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)

前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! 業務活動収支は29.5億円、財務活動収支は7.7億円の黒字である一方、投資活動収支は33.0億円の赤字

基礎的財政収支は2.3億円の赤字

資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	29.5 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	274.4 億円 (B)
うち支払利息支出	1.2 億円 (b)
【業務収入】	304.0 億円 (C)
【臨時支出】	0.1 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	33.0 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	61.6 億円 (G)
【投資活動収入】	28.6 億円 (H)
財務活動収支(I)	
	7.7 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	34.1 億円 (J)
【財務活動収入】	41.8 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	4.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	7.6 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	11.8 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	1.1 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	12.9 億円

(詳細データは13頁)

分析！**資金収支計算書からわかること**

平成29年度末

市債の償還可能年数	8.7年	地方債残高	257.7 億円	/業務活動収支(A)
	前年度比 2.4年			

業務活動収支の黒字分をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高い

基礎的財政収支	2.3億円	業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+投資活動収支(F)
	前年度比 11.8億円	

いわゆるプライマリーバランスは支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計

項目について

業務活動収支(A)

【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など

うち支払利息支出 地方債の利子償還分

【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など

【臨時支出】 災害復旧事業費など

【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支(F)

【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

【投資活動収入】国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支(I)

【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金

【財務活動収入】地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)

本年度末資金残高 (N=L+M)

前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (O)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (P=N+O)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	28年度	29年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計 / 住民基本台帳人口	1,344,082円	1,365,906円	+ 21,824円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計 / 住民基本台帳人口	288,252円	310,813円	+ 22,561円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計 / 住民基本台帳人口	1,055,830円	1,055,093円	737円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト計算書	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口	303,208円	305,709円	+ 2,501円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	60.3%	60.5%	+ 0.2%
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / 有形固定資産 × 100	24.3%	24.6%	+ 0.3%
受益者負担比率	行政コスト計算書	経常収益 / 経常費用 × 100	4.7%	4.1%	0.6%
市債の償還可能年数	資金収支計算書	地方債残高 / 業務活動収支	11.1年	8.7年	2.4年
基礎的財政収支	資金収支計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	9.5億円	2.3億円	11.8億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,657人	97,028人	+ 371人
----------------	---------	---------	--------

資料編

財務3表

貸借対照表(普通会計)

行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

資金収支計算書(普通会計)

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

貸借対照表(普通会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	125,212,016,267	固定負債	27,108,060,267
有形固定資産	104,798,384,999	地方債	23,081,020,267
事業用資産	42,777,184,094	長期未払金	-
土地	13,845,920,479	退職手当引当金	2,169,674,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,857,366,000
建物	63,005,555,419	その他	-
建物減価償却累計額	39,024,855,632	流動負債	3,049,530,049
工作物	16,346,165,524	1年内償還予定地方債	2,692,541,600
工作物減価償却累計額	11,480,520,259	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	33,685,680	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	9,925,517	賞与等引当金	248,006,321
航空機	-	預り金	108,982,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,157,590,316
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	61,158,400	固定資産等形成分	131,159,960,995
インフラ資産	61,557,517,788	余剰分(不足分)	28,786,380,928
土地	18,832,814,795		
建物	49,392,720		
建物減価償却累計額	1,040,483		
工作物	101,016,098,705		
工作物減価償却累計額	58,985,918,569		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	646,170,620		
物品	1,224,333,018		
物品減価償却累計額	760,649,901		
無形固定資産	7,851,600		
ソフトウェア	7,851,600		
その他	-		
投資その他の資産	20,405,779,668		
投資及び出資金	6,022,651,612		
有価証券	-		
出資金	6,022,651,612		
その他	-		
投資損失引当金	8,408,529		
長期延滞債権	377,690,305		
長期貸付金	436,801,666		
基金	13,583,050,823		
減債基金	2,982,263,907		
その他	10,600,786,916		
その他	6,110,992		
徴収不能引当金	12,117,201		
流動資産	7,319,154,116		
現金預金	1,289,502,568		
未収金	85,989,193		
短期貸付金	10,049,333		
基金	5,937,895,395		
財政調整基金	5,937,895,395		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	4,282,373	純資産合計	102,373,580,067
資産合計	132,531,170,383	負債及び純資産合計	132,531,170,383

行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,945,893,427
業務費用	14,086,074,984
人件費	4,100,963,970
職員給与費	3,181,759,620
賞与等引当金繰入額	248,006,321
退職手当引当金繰入額	-
その他	671,198,029
物件費等	9,639,748,077
物件費	5,635,643,333
維持補修費	533,439,381
減価償却費	3,470,665,363
その他	-
その他の業務費用	345,362,937
支払利息	119,979,090
徴収不能引当金繰入額	32,984,540
その他	192,399,307
移転費用	16,859,818,443
補助金等	6,139,161,412
社会保障給付	8,382,773,360
他会計への繰出金	2,313,879,765
その他	24,003,906
経常収益	1,283,573,541
使用料及び手数料	508,149,403
その他	775,424,138
純経常行政コスト	29,662,319,886
臨時損失	124,917,854
災害復旧事業費	6,611,557
資産除売却損	4,944,300
投資損失引当金繰入額	1,766,997
損失補償等引当金繰入額	111,595,000
その他	-
臨時利益	147,070,437
資産売却益	18,059,437
その他	129,011,000
純行政コスト	29,640,167,303
財源	30,288,437,918
税収等	21,629,564,439
国県等補助金	8,658,873,479
本年度差額	648,270,615
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	1,006,590,605
有形固定資産等の減少	4,357,465,871
貸付金・基金等の増加	3,585,869,649
貸付金・基金等の減少	1,877,413,692
資産評価差額	1,642,419,309
無償所管換等	76,804
その他	1,185,025,415
本年度純資産変動額	1,513,139,824
前年度末純資産残高	320,233,010
本年度末純資産残高	102,053,347,057
	128,968,268,171
	102,373,580,067
	131,159,960,995
	28,786,380,928

資金収支計算書(普通会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,439,202,965
業務費用支出	10,579,384,522
人件費支出	4,097,923,411
物件費等支出	6,169,082,714
支払利息支出	119,979,090
その他の支出	192,399,307
移転費用支出	16,859,818,443
補助金等支出	6,139,161,412
社会保障給付支出	8,382,773,360
他会計への繰出支出	2,313,879,765
その他の支出	24,003,906
業務収入	30,399,259,723
税収等収入	21,627,964,426
国県等補助金収入	7,485,508,479
使用料及び手数料収入	508,871,153
その他の収入	776,915,665
臨時支出	6,611,557
災害復旧事業費支出	6,611,557
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,953,445,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,168,362,500
公共施設等整備費支出	4,357,465,871
基金積立金支出	1,405,563,629
投資及び出資金支出	225,333,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,862,211,562
国県等補助金収入	1,173,365,000
基金取崩収入	1,367,282,989
貸付金元金回収収入	192,577,737
資産売却収入	128,319,423
その他の収入	666,413
投資活動収支	3,306,150,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,411,365,232
地方債償還支出	3,411,365,232
その他の支出	-
財務活動収入	4,182,300,000
地方債発行収入	4,182,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	770,934,768
本年度資金収支額	418,229,031
前年度末資金残高	762,291,409
本年度末資金残高	1,180,520,440
前年度末歳計外現金残高	89,431,811
本年度歳計外現金増減額	19,550,317
本年度末歳計外現金残高	108,982,128
本年度末現金預金残高	1,289,502,568

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,290,473	固定負債	279,384
有形固定資産	1,080,084	地方債	237,880
事業用資産	440,875	長期未払金	-
土地	142,700	退職手当引当金	22,361
立木竹	-	損失補償等引当金	19,143
建物	649,354	その他	-
建物減価償却累計額	402,202	流動負債	31,429
工作物	168,469	1年内償還予定地方債	27,750
工作物減価償却累計額	118,321	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	347	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	102	賞与等引当金	2,556
航空機	-	預り金	1,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	310,813
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	630	固定資産等形成分	1,351,774
インフラ資産	634,430	余剰分(不足分)	296,681
土地	194,097		
建物	509		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,041,102		
工作物減価償却累計額	607,927		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,659		
物品	12,618		
物品減価償却累計額	7,839		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	-		
投資その他の資産	210,308		
投資及び出資金	62,071		
有価証券	-		
出資金	62,071		
その他	-		
投資損失引当金	87		
長期延滞債権	3,893		
長期貸付金	4,502		
基金	139,991		
減債基金	30,736		
その他	109,255		
その他	63		
徴収不能引当金	125		
流動資産	75,433		
現金預金	13,290		
未収金	886		
短期貸付金	103		
基金	61,198		
財政調整基金	61,198		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	44	純資産合計	1,055,093
資産合計	1,365,906	負債及び純資産合計	1,365,906

住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	318,938
業務費用	145,175
人件費	42,266
職員給与費	32,792
賞与等引当金繰入額	2,556
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,918
物件費等	99,350
物件費	58,082
維持補修費	5,498
減価償却費	35,770
その他	-
その他の業務費用	3,559
支払利息	1,236
徴収不能引当金繰入額	340
その他	1,983
移転費用	173,763
補助金等	63,272
社会保障給付	86,396
他会計への繰出金	23,848
その他	247
経常収益	13,229
使用料及び手数料	5,237
その他	7,992
純経常行政コスト	305,709
臨時損失	1,287
災害復旧事業費	68
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	18
損失補償等引当金繰入額	1,150
その他	-
臨時利益	1,515
資産売却益	186
その他	1,329
純行政コスト	305,481
財源	312,162
税収等	222,921
国県等補助金	89,241
本年度差額	6,681
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	10,374
有形固定資産等の減少	44,909
貸付金・基金等の増加	36,957
貸付金・基金等の減少	19,349
資産評価差額	16,927
無償所管換等	1
その他	12,213
本年度純資産変動額	15,595
前年度末純資産残高	3,300
本年度末純資産残高	12,213
	-
	22,588
	1,329,186
	19,288
	277,393
	296,681

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,797
業務費用支出	109,034
人件費支出	42,234
物件費等支出	63,580
支払利息支出	1,237
その他の支出	1,983
移転費用支出	173,763
補助金等支出	63,272
社会保障給付支出	86,396
他会計への繰出支出	23,848
その他の支出	247
業務収入	313,304
税収等収入	222,904
国県等補助金収入	77,148
使用料及び手数料収入	5,245
その他の収入	8,007
臨時支出	68
災害復旧事業費支出	68
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	30,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,573
公共施設等整備費支出	44,910
基金積立金支出	14,486
投資及び出資金支出	2,322
貸付金支出	1,855
その他の支出	-
投資活動収入	29,499
国県等補助金収入	12,093
基金取崩収入	14,092
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	1,322
その他の収入	7
投資活動収支	34,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	35,159
地方債償還支出	35,159
その他の支出	-
財務活動収入	43,104
地方債発行収入	43,104
その他の収入	-
財務活動収支	7,945
本年度資金収支額	4,310
前年度末資金残高	7,857
本年度末資金残高	12,167
前年度末歳計外現金残高	922
本年度歳計外現金増減額	201
本年度末歳計外現金残高	1,123
本年度末現金預金残高	13,290